

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア生産性機構(APO)拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度開始		担当課室	国別開発協力第一課		課長 横山 正	
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	アジア生産性機構規約第33条後段			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。我が国は、APOの知見・経験及びAPOが保持している加盟国・地域の生産性本部・農業関連機関ネットワークを活用することにより、我が国の外交政策(我が国制度等の普及、我が国企業の海外展開支援等)を補完する事業を実施する方針。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APOは我が国主導で1961年に設立し、設立時に我が国が本部事務局を東京に誘致した経緯があるため、以来50年間にわたり我が国が本部事務局の事務所借料を拠出するとともに、我が国外交政策を補完する観点から、過去、アフリカやメコン地域における生産性向上支援等様々な拠出金プロジェクトを実施してきた。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	110	107	72	61	52
		繰越し等	-	-	18	-	-
		計	110	107	90	61	52
	執行額	110	107	90			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	加盟国・地域の労働生産性の向上			1.0968	データ集計中	データ集計中	1
	2005年を1とした労働生産性の伸び(参考指標)		達成度	%	9.68%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務所借料については定量的な成果目標を示すことが困難であるため、APOの活動を代替指標とする。 プロジェクト参加人数総数 実施プロジェクト数(研修、セミナー等) 個別専門家派遣数		活動実績 (当初見込み)	人件 件	3507 96 82	2730 75 44	2616 73(63) 44
単位当たりコスト	本拠出金は事務所借料であるため、以下は参考指標 (平成22年度) プロジェクト:45,578.26ドル 個別専門家派遣:7,435.98ドル		算出根拠	プロジェクト:73件(合計3,327,212,89ドル) 個別専門家派遣:44件(合計327,183,00ドル)			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	アジア生産性機構(APO)拠出金	61,098	51,934	拠出額減額			
	計	61,098	51,934				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>APOは我が国主導で1961年に設立し、設立時に我が国が本部事務局を東京に誘致した経緯があるため、以来50年間にわたり我が国が本部事務局の事務所借料を拠出してきた。平成24年度からは、全加盟国が義務的に拠出する分担金から事務所借料を支出し、我が国拠出金では、我が国企業が裨益する生産性向上プロジェクトのみを実施する方針。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
(縮減)拠出額減額			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け(第1弾、事業番号2-50、事業名 国際機関等への任意拠出金) 【結果】見直しを行う(ただし、右「結果」及び下記「コメント」は28の国際機関等への任意拠出金全体を対象としたもの) 【コメント】第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。</p>			